

[006]人間科学共生社会学表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/26925>

出版情報：人間科学共生社会学. 6, 2008-03-17. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

小川全夫名誉教授の略歴と業績

小川全夫九州大学名誉教授略歴

1943年7月31日生まれ。1968年3月に鹿児島大学卒、九州大学大学院文学研究科修士（1970年3月）、久留米大学より博士号授与（1996年11月、文学博士）。宮崎大学、山口大学をへて、1998年1月九州大学大学院人間環境学研究科教授に就任。2006年8月に国立大学法人九州大学を辞職し、同年9月に県立大学法人山口県立大学大学院健康福祉学研究科教授に就任。山口大学名誉教授（1998年4月）、九州大学名誉教授（2006年9月）、中国華東師範大学顧問教授（2004年7月）、上海大学兼職教授（2004年11月）。

著 書

- 1979年10月 『よだきほの世界—宮崎の社会学的プロフィール』, 鈺脈社
- 1985年7月 『都市と農村の交流』, ぎょうせい
- 1996年1月 『地域の高齢化と福祉：高齢者のコミュニティ状況』, 恒星社厚生閣
- 2000年8月 『高齢社会の地域政策—山口県からの提言』(堀内隆治と共編著), ミネルヴァ書房
- 2001年6月 『家族・福祉社会学の現在』(鈴木広監修・木下謙治と共編), ミネルヴァ書房
- 2001年8月 『ニューエイジング—日米の挑戦と課題』(安立清史と共編), 九州大学出版会

学術論文

- 1971年4月 「社会的移動の法則」, 『社会学研究年報』, 九州大学社会学会, no4, pp32-40
- 1974年4月 「社会的移動と財産移動」, 『現代社会学』, 講談社1号, pp145-178
- 1975年9月 「個人の間なる私と社会」, 鈴木広編, 『現代社会の人間的状况』, アカデミア出版会, pp155-175
- 1976年3月 「社会学的無意識論」, 宮崎大学教育学部紀要社会科学第38.39合併号, pp63-69
- 1977年4月 「逸脱行動と集合行動」, 中村正夫・鈴木広編, 『人間存在の社会学的構造』, アカデミア出版会, pp197-216
- 1978年9月 「コミュニティにおける同化と疎外」, pp109-130 ; 「コミュニティ分析の方法」, pp131-151, 鈴木広編, 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』, アカデミア出版会
- 1980年4月 「マスコミの支配」, 鈴木広編, 『社会理論と社会体制』, アカデミア出版会, pp196-211
- 1980年11月 「都市社会研究における生活構造の概念」, 山口大学文学会, 文学会志第31巻, pp97-111
- 1982年10月 「高齢者によるむらづくり」, 農政調査委員会, 日本の農業142号, pp3-121

- 1983年2月 「農村地域社会のビジョンを描く」, 農山漁村生活改善研究会, 生活研究第41号, pp2-6
- 1985年5月 「ネオ・フロイディアンの社会理論」, 鈴木広・秋元律郎編著, 『社会学群像1、外国編①』, pp322-344
- 1988年3月 山口県における人口高齢化の要因と市町村の特徴, 老人福祉開発センター, 人口高齢化の地域における現況分析と地域特性に関する調査報告, pp125-154
- 1989年10月 「過疎地域産業の視点」, 日本地域開発センター, 地域開発通巻301号, pp12-19
- 1990年4月 「過疎地域における高齢者問題」, 三浦文夫編, 『図説高齢者白書』, 全国社会福祉協議会, pp139-157
- 1992年3月 「中山間地域の生活問題」, 今村奈良臣監修, 農林水産省図書館, 『中山間地域問題』, 農林統計協会, pp40-53
- 1992年 Japanese-Filipina International Marriages: The Asahi, Japan-Abucay, Philippines Connection, n P.L. Lin, W.Y. Chao, T.L. Johnson, J. Persel, and A. Tsang (eds.) Families: East and West, University of Indianapolis Press, pp.101-110. (Charles Choy Wong と共著)
- 1993年12月 「過疎農村のケア・システム」, 社会保障研究所, 『季刊社会保障研究』 vol.29, no.3, pp254-263
- 1994年3月 「中山間地域における状況と課題: 中国地方市町村の地域振興」, 農政調査委員会, 『中山間地域のくらしと地域整備の課題』, pp1-23
- 1995年3月 Adult Care Services in Depopulated Rural Areas: Trial Programs by the Agricultural Cooperative Associations. The Social Development Research Institute, Review of Social Policy, no.4, pp.65-81
- 1996年12月 Social Support Networks among Rural Japanese Elders, Hong Kong Journal of Gerontology, Vol.10 Supplement, Proceedings of 5th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology, pp381-385, Takeo Ogawa with James Lubben and Iris Chi.
- 1997年3月 「人口高齢化と農村集落の構造変化: プロダクティブ・エイジング」, 農政調査委員会, 『日本の農業』 vol.203, pp3-98, 森川・小川・池本の共著
- 2000年7月 「離島の半島化は発展か」, 『地理科学』, 第55巻第3号, pp37-43
- 2001年 Social Services for the Elderly Based on the New Rurality: The Japanese Experience. The Journal of Rural Health, Vol.17, No.4, pp374-377
- 2002年12月 「高齢化先進地域における胎動—三重県紀南地区」, 『エイジング』, 第20巻3号, pp32-37
- 2003年1月 「グローバル化と社会調査資格をめぐる: 社会学研究連絡委員会の活動」, 『学術の動向』, 第8巻第1号, pp96-98

- 2003年7月 「わが国の高齢化の現状：active ageing をめざして—社会参加・相互扶助の可能性と進め方を考える」, 『老年精神医学雑誌』, 第14巻第7号, pp841-846
- 2003年3月 「ニューエイジングの衝撃波」, 満田久義編, 『現代社会学への誘い』, 朝日新聞社, pp255-263
- 2003年12月 Effects of an educational program on public attitudes towards mental illness, *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, Vol.57, No.6, 595-602, Tanaka, Goro, Takeo Ogawa, Hiroyuki Inadomi, Yasuki Kikuchi, & Yasuyuki Ohta
- 2004年 「地域概念再構築の福祉的課題」, 『福祉社会学研究』, No.1, pp.98-112
- 2005年 「過疎地域への人口還流」, 『農業と経済』, Vol.71, No.3, 53-60
- 2005年 Ogawa,T.,ed. “Program Development in Active Aging Society: Contrasting and Cooperating Cases in the US, East Asia and Japan.” Kyushu University East Asia Centre on Ageing.
- 2006年 「信頼関係こそ力：山口県周防大島町」, 『エイジング』, Vol.24, No.2, 24-31
- 2006年 「福岡市におけるエイジング都市問題と政策課題」, 『都市政策研究』, 第2号, pp1-8
- 2007年3月 Kyushu University East Asia Centre on Ageing, *With Love and Reliance for All Generations: Activation of Social Capital for Aging Asia and Pacific.*
- 2007年3月 「高齢化に対する地域社会計画：NORC-SSPsのケース」, 山口県立大学大学院論集, 第8号, pp83-91

小川全夫名誉教授、地域を語る

本インタビュー録は、2006年9月に九州大学を退任された小川教授の退任記念企画として計画されたものであり、小川先生の教えをうけた黒木邦弘、陳曉嫻が内容を構成し、黒木がインタビューを行ったものである。

○小川先生は最終講義にて「地域社会は社会の鏡である」「地域社会はアイデンティティの拠り所である」と述べられましたが、先生にとって「地域社会」とはどういった概念でしょうか。また、九州大学地域福祉社会学講座の調査研究活動から地域における「五つの資本」概念を提示され、現在 AABC (Asian Aging Business Center) を新たに展開されています。概念及び活動の具体的なイメージ、後輩へのメッセージをお願いいたします。

キーワード：経済資本と人的資本、社会関係資本、文化資本、環境資本

地域社会とは

「地域」は、社会学の中で中枢の概念です。但し、これは日本の社会学の中で中枢概念であって、意外にも諸外国においては地域社会という概念が消えていく傾向があります。アメリカ社会学会の中でも、農村社会学の発表がなくなり、アーバン・スタディはありますが、都市社会学の発表も少なくなっています。かつてのシカゴ学派都市社会学もなくしています。まるで欧米では、「地域社会」という概念が歴史的使命を終えたような様相を呈しています。しかし、日本の社会では、なお、「地域社会」は中枢概念であると思っています。それは、社会学にとっても、地域社会学会があつたり、都市社会学会があつたり、村落研究会があつたりして、蓄積を重ねています。

翻って一旦、世界中を見渡してみると、アメリカのように開拓植民地の歴史がある国にとっては、地域社会というのはつくられた場所ではないのでしょうか。しかし長い歴史が定住民を中心に展開した日本、アジア、ヨーロッパの人たちにとっては、そう簡単に「地域」という概念がなくならないでしょう。私がつくづくそれを感じたのは、農村高齢化の専門家国際会議に出た時です。アルゼンチンの人にとって、「農場」という概念はあっても、「農村」という概念はないと言っていました。高齢化というのは、農場の中ではおこりえないのです。高齢者になれば、農場を離れて都会に戻ってしまうというのです。「農場」のなかに高齢者がいつづけるということはあり得ないと言うことを聞いて、これは随分、違った社会だなと感じました。

ところが、日本ではそうはいかないです。産業がいくらだめになっても、そこは父祖の地であり、墓地があり、家屋敷があり、山林がありというように家産を守ることから言えば、地域に根ざすいろいろな営みがあり、それがあつたからこそ日本の地域社会の持続性が現実味を帯びていると考えています。それを前提にして、人が幸せに生きていくためにはどうしたらよ

いのか、人が不幸せになることの悪循環を阻止するための仕掛けをどうしたらいいのかを考えた時には、どうしても「地域社会」という概念をしっかり把握しなければならない。恐らく、九州大学は、国立大学の中で唯一、地域福祉社会学という講座を設置した歴史を持った大学なので、名付け親の鈴木廣先生の慧眼には感服するほかないわけです。しかしその後を適切に展開できなかったことには忸怩たる思いがあります。大学院では共生社会学という講座になり、学部の授業科目として地域福祉社会学は名を残すだけになりました。しかし、大学の中での制度化が上手くいかないにしても、私はその精神で現実に対して発言をしているつもりです。

地域社会を英語のコミュニティの訳語概念で捉え、一般の人に訴えたのが1960年代後半から70年代のことでしたが、その時に日本の村落研究会や都市社会学が果たした役割は非常に大きいと思います。しかし、その後の動きをみていると、社会学のインパクトがない状態に陥っていましたが、最近、福祉の分野で地域福祉という概念が強調されることと相まって、地域に対する関心が再び大きく取り上げられています。その時に、地域社会を単なる地理的概念としての区域ではなく、地域社会の中に住んでいる人々相互の関係性に大きな関心が寄せられているということがわかってきました。地域住民の中にある関係性というのは、正に社会学の基本テーマだったわけです。そのことをコミュニティという言葉で語るにしても、農村社会学でいう“結い”、“手間替え”、“共同体”という言葉で語るにしても、まさにこの関係性を論じていたわけです。都市社会学でも、地域の中における“住み分け”、“葛藤”、“競争”にしても人間関係に注目して論じていたのです。そういうことに対して、現実社会の方から再び今、関心が寄せられてきています。

ソーシャル・キャピタル

今までの、コミュニティ、地域社会と言うと手垢にまみれている概念という認識があるかもしれない。そこで最近ではソーシャル・キャピタル（社会関係資本）という言葉で語られることが多くなっているわけです。ソーシャル・キャピタル論でいわれていることのほとんどは、コミュニティ論や農村社会学の共同組織論といった論議とそんなに変わらないですが、なぜ、ソーシャル・キャピタルということに関心がでてきたかという、経済資本一本槍で社会を見ていくという俗流経済学の横暴さにみんなが気づきはじめてたところではないかと思います。おそらく、グローバリゼーションという言葉で言われているように、市場を開放していくと、ナショナルということはあまり意味を持たなくなる。ましてや、古い伝統的なしがらみというのは、一顧だにする価値なしという極端な雰囲気があって、都市部に住んでいる人からのそうした声が政策にまで影響を与えていく。市場開放論者が横暴な論調を作り上げていく傾向があって、伝統的な持続的地域社会の話が通じなくなった。それに対する反動が今回（2007年参議院）の選挙結果にでてきた感じもします。いずれにせよ、そのような草の根からの抵抗が、もう少し新しい装いの普遍的概念で現実社会に対するインパクトを高めようという時に、

注目されたのがソーシャル・キャピタル論だったのです。経済資本一本槍では、うまくいかないということが、アメリカの社会学者から問題提起され、ソーシャル・キャピタル論が論じられたのである。ソーシャル・キャピタルをそのまま日本語に訳すと「社会資本」という言葉になってしまう。ところが、日本で「社会資本」というと国土交通省がいつているような公共的な施設のことを意味するので、紛らわしいです。日本の国土交通省がいう社会資本は、英語ではソーシャル・オーバーヘッド・キャピタルになります。ソーシャル・キャピタルは、そういう意味では、モノの整備で地域社会をよくするという路線、カネの投資で地域社会をよくするという路線に距離をおいて、むしろ人と人との間柄の問題に焦点をおいて地域社会をよくする路線を強調しているわけです。信頼関係であるとか、互惠関係であるとか、価値観としての共同性とか、お互いのコミットメント、互いに気を遣う関係性に焦点をあてたソーシャル・キャピタル、それを社会関係資本といたりするわけです。そういう概念が登場してきましたので、コミュニティ論とある種の同工異曲かもしれないが、社会学としては、ソーシャル・キャピタルについてもっと発言できる時期に来ているのではないかと思うわけです。

ソーシャル・キャピタルの論議を地域福祉と掛け合わせるとどうなるでしょうか。例えばどうということが地域社会において不幸せなのでしょうか。それは、地域社会においてソーシャル・キャピタルがなくなってしまうことがではないでしょうか。幸せになるということは、ソーシャル・キャピタルが益々増進されることです。だから、お金がいくら沢山あっても、人間関係が崩れては、その地域社会は不幸せです。お金がいくら乏しくても、人間関係が豊かであるなら、相互の信頼関係があるなら、その方が幸せです。それはある種のパラドックスです。豊かになろうとするとソーシャル・キャピタルがなくなり、貧しいけれど信頼関係があるのかもしれない。そういうことをもう少し社会学は、これまでの研究も含めてきちんと継承し、展開していく必要があるのではないかと思います。

地域を支えている力

私は、「地域を支えている力とは何か」を考えて、それは経済資本と人的資本、社会関係資本、文化資本、環境資本という要素で考えてはどうかと思うようになってきました。それは、長年地域を訪れて、調査して得たある種の感触に基づいています。地域社会にどれだけ、民間の資本、あるいは公共の資本によって建物が建てられ、道路が整備されても、そこに人が住んでいなければ、そして、それもやる気のある人間がいなければ活力はでてきません。やる気はあっても、互いの人間関係が悪ければ、力にならないでしょう。つまり社会関係資本が重要になります。又、その人たちが、かけがえのないものと思っている文化的な価値を抱えていることも大事です。どこにでもある場所と捉えてただここにいるというだけでは、地域の力は発揮できないでしょう。更に自分たちを支えている環境は、自分たちがいくらシステムをつくっても、システム外の環境が不全に陥った途端、存立しなくなるわけです。環境に対していつも配慮し

て、再生産できる、持続できる状況をつくっていく配慮をしているところは、地域社会として健全です。けれどもそういう配慮がないところは、今は栄えているように見えても、後はゴーストタウンが待っているわけです。そういう感覚があったので、ソーシャル・キャピタル論を広げて、5つの資本として提起しているのです。

地域社会を調査研究して次第にわかってきたことは何かというと、過疎地域で、局所的におこっていることは、他にも蔓延していくことです。だから、過疎地域で高齢化がおこっているということは、過疎地域と同じような人の動きがあるところでは同じような高齢化現象が起こる。若い人口の転出超過という人の動きは、過疎地域だけでなく、都心部でも郊外でもおこっています。そこに同じような高齢化問題が現れてきます。そうだとすると、日本でおこっていることも、同じような人の動きがある韓国や中国にも広がっていく。そういうことがわかってきます。そこで最近では、それを「ジャパン・シンドローム」ということもあります。豊かになるために多くの人々が農村・農業を捨てて、都会に住まい、自分の労働力を賃金と引き替えに切り売りをする生活をし、豊かな生活を持続するために自分の子どもは少なく産んで大事に育てるといった生活スタイルを選びとった時に、結果として今のような日本になってしまったということです。それが少子高齢化であり、都市化であり、消費生活の肥大化によって環境に負荷をかけて、諸事を諸外国に依存する日本なのです。これから「ジャパン・シンドローム」が韓国や中国にも感染をしていくのではないのでしょうか。中国でみんなが今の日本人と同じような行動をとった時に、世界の食糧事情や少子高齢化や環境問題はどのようなのでしょうか。そういうことが危機的な状況としてわかってきます。そういう意味で地域社会は鏡だということです。

アジアの高齢化へ向けて

しかし、我々は世界に先んじて高齢化した地域社会に住んでいる人間として、どのような地域社会モデルを構築するか、という責務を持っています。そういうことで取り組みを始めているのが、アジアの高齢化を見据えた研究プラットフォームです。

略称 AABC というアジアン・エイジング・ビジネスセンターを設立準備中ですが、ここでビジネスを名乗ったのは、利潤を追求する狭い意味でのビジネスではなくて、NPO 的な活動でもいいわけですし、産学公という、産業界、学界、NPO などを含めた新たな公が一緒になって高齢化問題について考えて、ここをプラットフォームとしていろいろな事業を立ち上げていくことになればいいのではないかと考えています。余生をそちらの方に捧げてみようと考えています。

AABC は、さまざまな構想を具体的に動かせるためのエンジンみたいなものです。実際に動き出しているプロジェクトにはいくつかの柱立てがあります。たとえば、高齢化視察研修というものがあります。韓国では高齢化に対して、日本の介護保険制度と同じように2008年7月

からはじめる予定です。そのために日本に対する視察が多くなっています。そのニーズにこたえて適切に日本の制度を説明できなければならないので、なんとかしないといけないということでテキストをつくり、通訳者を養成し、標準コースをつくってレクチャーをしながら現場を案内する事業です。これは福祉とツーリズムを結びつけた新たなビジネスモデルということになるでしょう。

もう一つは、九州大学アジア総合政策センターと共同で行っている調査事業です。EPA や FTA という市場開放の動きの中で、単に商品市場の自由化だけでなく、労働力の移動の自由化が大きなテーマになっています。日本政府は、フィリピン、インドネシア、タイとの間で看護師、介護福祉士等の受け入れ協定を結んだわけです。ところが、フィリピンでは議会の反対で前に進んでいない。看護師、介護福祉士の労働ビザを発給するというプログラムは、既に提示されていて、どういう条件で日本に入ることができるかも提示しています。しかしその受け入れ枠組みは現実的でしょうか。現実的にするためにはどのような課題があるのでしょうか。学外の協力教授としてアジア総合政策センターと調査研究のためにフィリピンで調査中ですが、恐らく今の枠組みでは、日本に来ることができないことがわかりました。つまり、日本は、労働市場の開放を極めてドメスティックに捉えています。しかし、フィリピンではグローバルに対応しているのです。そのズレが明確にあることがわかりました。それを改善する方法は、今の EPA という市場経済論の枠組みでは上手くいかない。それにかわって、社会学や人類学の力をかりながら、介護文化交流を推進して、介護の国際スタンダードを組み立てなおす論議をしなければならないと思っています。

さらにエイジングに関するビジネスは、日本ではすでにシルバー産業が展開し、今は韓国でも「高齢親和産業」として展開する時代になってきました。日本では民間企業が介護事業を失敗したという経験も含め、今後どう展開すればいいのかを調査して、事業所からの教訓を得たりする企業セミナーもやっていきたいと思っています。こういったことについては、研究という問題を超えて、実務的になるけれども地域社会論の応用領域として考えています。

もう一つの柱は九大にいる時からセンター・オン・エイジングで作り上げてきた人脈を使って、東アジア太平洋地域の高齢化研究をしている人たちのコンソーシアムを大きく広げていきたい。そして、できれば、国際的なエイジング研究連合大学院といったようなものを提言してみたいと思って、可能性を探っているところです。国という枠組みを考えすぎると交流がうまくいかないことが生じます。しかし地域社会のレベルで考えれば、国を超えて地域社会同士が交流できるという経験をしています。だから、九州大学の地域福祉社会学という枠組みは、日本の中で、或いは大学の中では小さなものかもしれないけれど、小さな種を大きく花開かせるためには、東アジア太平洋の諸地域社会と連携するぐらいの構想をもっていたほうがいいのではないかと思っています。単独ではできないけど、連合という新たな枠組みの中で、これまで九大の培ってきた地域福祉社会学という構想の夢は大きく開いていく可能性があるのではないかと思います。

地域社会を大事にし、その中での人間関係を考えながら、福祉を実現する方策を考えることがねらいです。地域社会でおこっていることを丁寧に検証し、解決に向けて課題を検討するという姿勢は、少なくとも韓国や中国とは共有できます。国際的な連合大学院でエイジング研究ができればいいというのが夢です。しかしこれは後輩に託す夢かもしれません。

2007年10月

AABC (アジアン・エイジング・ビジネスセンター) にて

語り手 小川全夫 (九州大学名誉教授)

聞き手 黒木邦弘